

計画主体名	山口県 萩市		
計画期間 実施期間	平成26年～平成29年 平成26年～平成27年	総事業費（交付金）	220,859千円（110,429千円）

1 計画全体について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	○	目標は、地域間交流を基本に交流人口の増加により地域活性化を図ることを目標としており、活性化法及び基本方針に適合している。 また、これまでに策定した5本の活性化計画については、目標を達成済みもしくは達成見込みである。
市町村総合計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	○	萩市将来展望（H19.3）や山村振興計画書（H19.3）及び過疎地域自立促進計画（H22.12）で、「地域間交流による地域活性化」を明記している。また、農業振興地域整備計画から対象地域を決定するなど、本計画との連携調和が図られている。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	○	事業実施地区住民への事業説明会（H25.12.19）や施設整備後の運営母体組織（「小川地区活性化協議会（仮称）」の構成組織との協議等により地域住民との合意形成が図られている。
活性化計画の策定にあたり、女性の意見や提案などを聞く機会を設けているか	○	活性化計画の作成にあたっては、小川地区の婦人会、JA女性部、平山台果樹生産組合女性部、梨生産組合女性部の意見・要望を聞いて計画に反映している。
事業の推進体制は確立されているか	○	萩市農政課、企画政策課、観光課、商工課、文化・生涯学習課、田万川総合事務所で組織する「小川地区活性化プロジェクトチーム」が地元住民の意見を反映し事業推進を図っており、推進体制は確立されている。

目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性が確保されているか	○	「交流人口の増加」を目標としており、地域資源活用交流促進施設を整備し、都市との地域間交流の促進に取り組むための事業内容としており、整合性は確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	○	計画期間は平成26年度から平成29年度までの4年間、実施期間は平成26年度から平成27年度までの2年間であり、基本方針及び実施要領で原則3～5年程度と定められた期間内で適切である。 また、施設完成後2年間の事業効果発現期間を設定し、検証及び評価することとしている。
交付金要望額は交付限度額（事業費×交付額算定交付率）の範囲内か	○	交付金要望額は、実施要綱及び実施要領の別表に定める交付額算定交付率に基づき算定し、総事業費が220,859千円、交付金額110,429千円であることから、限度額の範囲内である。

2 個別事業について

項 目	チェック欄	判 断 根 拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか	○	今回整備する施設については、新規に実施する事業である。
増改築等若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか	—	該当なし。
交付対象とする施設等は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第34号）別表等による耐用年数がおおむね5年以上のものであるか	○	施設の建物は金属造のものの事務所用又は美術館用のもの及び左記以外のもので38年であり、5年以上の耐用年数のものである。

事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領(平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通知)により適切に行われているか)	○	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金費用対効果算定要領第2の1により算定しており適切である。
上記の費用対効果分析による算定結果が1.0以上となっているか	○	上記により算定の結果は1.60である。
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	○	要綱等に定める以下の要件を満たしている。 1. 事業実施主体は実施要領第2の2の別表(要件類別19)に定める者であること。⇒萩市が事業実施主体である。 2. 交付額算定率は実施要領第2の2の別表(要件類別19)に定める率であること。⇒交付率は1/2である。 3. 対象地域は、五法指定地域等であること。⇒対象地域は、振興山村地域、過疎地域及び特定農山村地域である。 4. 建築基準法等関係法令、構造、設置場所、コスト等の制約を受けるものを除き、木造及び内装の木質化に積極的に取り組むこと。⇒内装については可能な限り木質化に取り組むこととしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	○	萩市が事業実施主体であり、市の設置条例により管理するため目的外利用のおそれはない。
施設等の利活用の見通し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況(現状と今後の見込み)を踏まえているか	○	当該地区の交流人口については、周辺の観光施設やイベント等の入込客数の現状(H22~H25実績21,594人)を踏まえ、今後、地域資源活用交流促進施設の供用開始による相乗効果や地域資源をいかした交流活動(交流イベント、農村民泊体験、地域探訪ツアー、神楽体験等)による増加を見込み増加率(14.62%増)を算定している。

<p>近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか。</p>	<p>○</p>	<p>施設等の利活用の見通しについて、当該地区と同様に山間部に位置し、同程度の人口規模である萩市内に賦存する地域資源活用交流促進施設に準ずる地区の活性化を目的とした2施設の利用状況を踏まえて検討した。 各施設の平成25年の地区人口当りの平均利用状況から1人当たり11.79回の利用があると判断した。</p> <p>○調査分析した施設の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1211 453 2038 722"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>地区名</th> <th>人口 高齢化率</th> <th>人口当りの 利用状況</th> <th>年間利用 者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弥富交流促進センター</td> <td>弥富</td> <td>601人 52.6%</td> <td>9.63</td> <td>5,788</td> </tr> <tr> <td>旭活性化センター</td> <td>佐々並</td> <td>725人 49.5%</td> <td>13.58</td> <td>9,844</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td>—</td> <td>663人 50.9%</td> <td>11.79</td> <td>7,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人口及び高齢化率は住民基本台帳（H25.9）による</p> <p>○上記調査結果をもとに、地域資源活用交流促進施設については、類似施設の人口当りの平均利用状況を基礎数値とし、平成29年の利用者数を年間11,000人との見通しを立てた。 また、当該地区外からの交流人口をその20%程度と推測し年間2,200人との見通しを立てた。</p> <table border="1" data-bbox="1211 957 2056 1093"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>地区名</th> <th>人口 高齢化率</th> <th>人口当りの 利用状況</th> <th>年間利用 者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域資源活用交流促進施設</td> <td>小川</td> <td>1,074人 48.5%</td> <td>11.79人 11人</td> <td>11,814人 11,000人</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	地区名	人口 高齢化率	人口当りの 利用状況	年間利用 者数	弥富交流促進センター	弥富	601人 52.6%	9.63	5,788	旭活性化センター	佐々並	725人 49.5%	13.58	9,844	平均	—	663人 50.9%	11.79	7,816	施設名	地区名	人口 高齢化率	人口当りの 利用状況	年間利用 者数	地域資源活用交流促進施設	小川	1,074人 48.5%	11.79人 11人	11,814人 11,000人
施設名	地区名	人口 高齢化率	人口当りの 利用状況	年間利用 者数																												
弥富交流促進センター	弥富	601人 52.6%	9.63	5,788																												
旭活性化センター	佐々並	725人 49.5%	13.58	9,844																												
平均	—	663人 50.9%	11.79	7,816																												
施設名	地区名	人口 高齢化率	人口当りの 利用状況	年間利用 者数																												
地域資源活用交流促進施設	小川	1,074人 48.5%	11.79人 11人	11,814人 11,000人																												
<p>利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか</p>	<p>○</p>	<p>利用対象者は、交流イベント参加者や観光客を対象に検討し、特に近隣の観光農園「平山台果樹団地」の入込客が増加する8月から9月の時期が利用のピークと判断した。 なお、年間を通じて、地区住民が主体となり、交流事業の実施や地域資源の点検・伝承・保全活動などにより利用客を確保することとしている。</p>																														

	施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	○	活性化計画目標を達成するための施設規模であり、設置場所は、「平山台観光果樹園」、「玄武岩柱状節理 龍鱗郷」、神楽舞発祥地など小川地区の観光資源のほぼ中心に位置し、また、小川地区を縦断する主要地方道益田阿武線沿いに位置することから、地域資源の有機的な連携による相乗効果や利用環境についても検討している。
	施設の利用や運営等に当たって、女性参画への配慮や促進のための取組がなされているか	○	平山台果樹生産組合女性部や小川婦人会などの女性団体を対象に、地域の食や風習などをいかした交流事業や農産加工品開発などの分野において、女性の能力がいかされるよう研修会や先進地視察などを行い、女性の起業化に向けて取り組んでいる。
	事業費積算等は適正か		
	過大な積算としていないか	○	近隣の類似施設利用者数を参考に、年間利用者数11,000人とし、利用者数を勘案した規模決定を行っており、また、積算基準により積算・整備した直近の同規模施設の実績を参考とし積算しており、事業費は延べ床面積㎡当たり277千円（＜29万円）であり、過大な積算とはなっていない。
	建設・整備コストの低減に努めているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・掘削土を敷地内で処理する。 ・基礎部分は再生クラッシュランを使用する。 ・階高を最小限に抑えた。 などにより建設・整備コストの低減に努めている。
	附帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）	-	該当なし。
	備品は交付対象として適正か（汎用性の高いものを交付対象としていないか）	○	交付対象の設備は、調理実習室の調理実習台4台と調理作業台1台であり、調理実習に不可欠な設備であり汎用性はない。
	整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	○	設置場所は、「平山台観光果樹園」、「玄武岩柱状節理 龍鱗郷」、神楽舞発祥地など小川地区の観光資源のほぼ中心に位置しており、集客の適地である。また、小川地区の中心にも位置し、周辺にはJA小川支所、JA生活センター、郵便局などもあり、農業者等の利便性は高い。

施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	○	施設用地は4,323.73㎡で、市と所有者の間において所有権移転登記の手続き中であり、既に確保されている。
体験交流機能に加え宿泊機能を備えた施設を整備する場合には、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用（平成19年8月1日付け19企第102号農林水産省大臣官房長通知）に定める基準を満たすとともに、その必要性について十分に検討しているか	—	該当なし。
交付対象は施設別上限事業費及び上限規模の範囲内か		
処理加工・集出荷貯蔵施設については、「強い農業づくり交付金実施要領」（平成17年4月1日付け16生産第8262号農林水産大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知）別記Ⅱの第1の2の（4）のウの基準に照らし適正であるか	—	該当なし。
地域間交流拠点については、延べ床面積㎡当たり29万円以内かつ延べ床面積1,500㎡以内であるか	○	交付対象額は延べ床面積㎡当たり277千円、延べ床面積797.71㎡を計画しており基準の範囲内である。
地域連携販売力強化施設については、以下の内容を満たすものとなっているか		
地域内外又は地域間の相互連携の促進のための取組がなされているか	—	該当なし。
生産者の販売力強化・ブランド化等に資するために必要な施設であるか	—	該当なし。
1年を通して運営されるものであり、継続的に雇用と所得を生み出す施設であるか	—	該当なし。
6次産業化や女性参画の促進に寄与する施設であるか	—	該当なし。
事業実施主体の負担（起債、制度資金の活用等を含む）について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	○	市が予算措置を行う。補助裏は起債（合併特例債）と一般財源で対応する予定である。
入札方式は一般競争入札又はこれと同等の競争性のある契約方式によるなど適切なものとなっているか。一般競争入札に付さない場合は、その理由は明確か	○	条件付き一般競争入札を予定している。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か（施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか）	○	設置後は、市が管理者となり、適正な管理を行う。

	収支を伴う施設等にあつては収支計画を策定しているか。また、事業費が5,000万円以上のものについては経営診断を受け、適正なものとなっているか	—	該当なし。
	他の事業との合体施行等の場合、事業費の按分等が適正に行われているか	○	<p>当施設は、萩市役所小川支所及び消防器庫（両者とも萩市単独事業）との合体施行を行う予定である。 交付金事業と単独事業とは次により按分計算しており適正である。</p> <p>① 地域資源活用交流促進施設面積 696.86㎡ ② 補助・単独施設共用面積 121.89㎡ ③ 単独施設面積 145.40㎡</p> <p>○ 共用施設の按分 下記により按分基礎となる交付金部分の比率は82.74%となるためこの占有比率を共用面積に乘じ交付金対象とした。 $② \times ① / (① + ③) = 100.85 \text{㎡}$（交付金対象面積）・・・④</p> <p>○ 交付金対象面積の合計 $① + ④ = 797.71 \text{㎡}$</p> <p>この交付金対象面積を基に、工種ごとの建設単価を乘じて交付金対象事業費を算出した。</p>
	他の事業への重複申請（予定も含む。）はないか（ある場合には、事業名を記載すること。）	○	他事業との重複申請はない。